

## (7) 産炭地域経過業務 特別勘定

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		5,965,698,280	
割賦売掛金		3,170,668,000	
事業貸付金		555,052,425	
貯蔵品		46,659	
前払費用		40,299	
未収収益		6,244,132	
未収入金		95,715,986	
前払金		5,055,402	
貸倒引当金(△)		△ 285,804,465	
流動資産合計			9,512,716,718
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
車両運搬具	3,570,000		
減価償却累計額	△ 1,547,000	2,023,000	
工具器具備品	1,110,131		
減価償却累計額	△ 1,076,828	33,303	
有形固定資産合計			2,056,303
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		371,355	
その他		660,000	
無形固定資産合計			1,031,355
<b>3 投資その他の資産</b>			
関係会社株式		17,589,925	
破産更生債権等		1,869,333,871	
長期前払費用		11,495	
貸倒引当金(△)		△ 891,531,067	
投資その他の資産合計			995,404,224
固定資産合計			998,491,882
資産合計			<u>10,511,208,600</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
預り補助金等		3,651,338,026	
他勘定借入金		5,900,000,000	
未払金		99,694,415	
未払法人税等		2,527,057	
預り金		3,525,772	
短期リース債務		723,070	
引当金			
賞与引当金	19,437,307	19,437,307	
流動負債合計			9,677,245,647
<b>II 固定負債</b>			
長期リース債務		1,463,685	
引当金			
退職給付引当金	837,981,644	837,981,644	
固定負債合計			839,445,329
負債合計			10,516,690,976
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本剰余金</b>			
資本剰余金		△ 3,929,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,552,828	
資本剰余金合計			△ 5,482,376
<b>II 利益剰余金</b>			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			△ 5,482,376
負債純資産合計			<u>10,511,208,600</u>

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	431,846,323	
工業用水道売上原価	105,238,077	
貸倒損失	76,999,549	
支払利息	18,000,000	
国庫返還金	7,157,144	
役員給	1,636,848	
給与賞与諸手当	128,962,493	
法定福利費	14,631,729	
賞与引当金繰入額	14,321,005	
減価償却費	6,295	
業務委託費・報酬費	177,526,632	
その他産業用地業務費	115,820,209	1,092,146,304
一般管理費		
役員給	2,901,041	
給与賞与諸手当	36,093,500	
法定福利費	6,094,663	
賞与引当金繰入額	4,189,125	
業務委託費・報酬費	31,105,610	
賃借料	41,592,082	
雑費	15,691,041	
その他一般管理費	25,145,943	162,813,005
財務費用		
支払利息	178,624	178,624
雑損		47,641
経常費用合計		1,255,185,574
経常収益		
資産見返補助金等戻入		274,801,658
補助金等収益		2,024,394,143
貸付金利息収入		2,605,502
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	767,930,550	
工業用水道事業収入	111,825,090	879,755,640
財務収益		
受取利息	3,095,378	
有価証券利息	6,067,309	9,162,687
雑益		88,712,420
経常収益合計		3,279,432,050
経常利益		2,024,246,476
臨時損失		
固定資産売却除却損	2,302,888,774	
臨時損失合計		2,302,888,774
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	177,538,391	
退職給付引当金戻入益	103,270,964	
償却債権取立益	360,000	
臨時利益合計		281,169,355
税引前当期純利益		2,527,057
法人税、住民税及び事業税		2,527,057
当期純利益		0
当期総利益		0

## キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 391,670,241
人件費支出	△ 247,749,944
工業用水道事業に係る支出	△ 138,905,172
その他の業務支出	△ 1,240,629
事業貸付金等の回収による収入	281,375,245
販売用不動産売却収入	1,082,919,445
工業用水売上収入	111,283,794
消費税等還付額	417,080
その他の業務収入	9,223,763
小計	705,653,341
利息及び配当金の受取額	60,125,250
利息の支払額	△ 18,178,624
法人税等の支払額	△ 2,656,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,943,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 13,471,000,000
有価証券の償還による収入	14,661,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 781,816,319
無形固定資産の取得による支出	△ 377,650
定期預金の預入による支出	△ 780,000,000
定期預金の払戻による収入	8,581,000,000
その他の投資活動による収入	282,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,209,088,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	△ 3,100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 674,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,674,396
IV 資金増加額	5,853,357,545
V 資金期首残高	112,340,735
VI 資金期末残高	5,965,698,280

利益の処分に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	1,092,146,304	
一般管理費	162,813,005	
財務費用	178,624	
雑損	47,641	
臨時損失	2,302,888,774	
法人税、住民税及び事業税	2,527,057	3,560,601,405

#### (2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△ 2,605,502	
不動産関係事業収入	△ 879,755,640	
財務収益	△ 9,162,687	
雑益	△ 88,712,420	
臨時利益	△ 281,169,355	△ 1,261,405,604
業務費用合計		2,299,195,801

II 損益外減価償却相当額		11,102
III 引当外退職給付増加見積額		826,751
IV (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 2,527,057
V 行政サービス実施コスト		2,297,506,597

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. リース取引の処理法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

[損益計算書関係]

#### 1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	3,078,757 円
嘱託・臨時職員給与	27,021,925 円
旅費交通費	8,167,012 円
通信運搬費	463,357 円
賃借料	19,577,103 円
保険料	36,840 円
水道光熱費	1,034,100 円
保守修繕費	451,013 円
租税公課	29,363,992 円



消耗品・備品費	1,137,581円
雑費	24,178,333円
諸謝金	7,114円
印刷製本費	1,303,082円
合計	115,820,209円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,886,529円
福利厚生費	468,066円
旅費交通費	4,750,662円
通信運搬費	2,890,722円
保険料	67,806円
水道光熱費	2,289,887円
保守修繕費	4,676,647円
租税公課	676,187円
消耗品・備品費	6,248,759円
研修活動費	292,798円
諸謝金	447,625円
印刷製本費	450,255円
合計	25,145,943円

3. 固定資産売却除却損のうち、固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

構築物	1,552,304,409円
機械装置	599,534,366円
その他	140,884,865円
合計	2,292,723,640円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,965,698,280円
定期預金	0円
資金期末残高	5,965,698,280円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 826,751円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,208,941,878 円
② 年金資産	370,960,234 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務	△837,981,644 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金	△837,981,644 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は212,469,086円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は296,213,897円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	37,148,872 円
② 利息費用	14,881,212 円
③ 期待運用収益	△28,954,761 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	32,777,131 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△159,123,418 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	△103,270,964 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎に内部格付及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,965,698,280	5,965,698,280	—
(2) 割賦売掛金	3,170,668,000		
貸倒引当金	△191,566,964		
	2,979,101,036	3,075,969,856	96,868,820
(3) 事業貸付金	555,052,425		
貸倒引当金	△94,055,410		
	460,997,015	1,229,942,742	768,945,727
(4) 破産更生債権等	1,869,333,871		
貸倒引当金	△891,531,067		
	977,802,804	977,802,804	—
(5) 他勘定借入金	(5,900,000,000)	(5,900,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (3) 事業貸付金

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

### (4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

### (5) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### 1. 産炭地域経過業務特別勘定について

産炭地域経過業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号。以下「機構法」という。）附則第 6 条第 2 項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令附則第 5 条第 1 項の規定により、平成 26 年 3 月 31 日をもって終了し、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第 6 条第 6 項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

なお、国庫納付をしたときは、機構法附則第 6 条第 7 項の規定により、勘定を廃止し（資産の価額が負債の金額を下回るときは、業務を終えた後遅滞なく）、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

また、「産炭地域経過事業費補助金」（預り補助金等）については、平成 25 事業年度に生じる経費に充当した後に残余が生じた場合には、産炭地域経過事業費補助金交付要綱に基づき、経済産業大臣の指示に従って国庫に返納することとなります。

#### 2. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

##### 【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設につ

いて、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。

- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	61,137,117	111,517,117	-	-	2,230,206	-	-	-	注1	
	構築物	387,774,000	1,334,772,152	1,722,546,152	-	-	22,585,713	-	-	-	注2	
	機械装置	30,379,000	608,047,008	638,426,008	-	-	8,772,892	-	-	-	注3	
	車両運搬具	3,570,000	-	-	3,570,000	1,547,000	714,000	-	-	-	2,023,000	
	工具器具備品	858,210	-	858,210	-	-	93,549	-	-	-		
	計	472,961,210	2,003,956,277	2,473,347,487	3,570,000	1,547,000	34,396,360	-	-	-	2,023,000	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	1,076,828	11,102	-	-	-	33,303	
	計	1,110,131	-	-	1,110,131	1,076,828	11,102	-	-	-	33,303	
非償却資産	土地	48,371,585	-	48,371,585	-	-	-	-	-	-		
	建設仮勘定	1,346,058,754	560,881,253	1,906,940,007	-	-	-	-	-	-	注4	
	計	1,394,430,339	560,881,253	1,955,311,592	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産 合計	建物	50,380,000	61,137,117	111,517,117	-	-	2,230,206	-	-	-		
	構築物	387,774,000	1,334,772,152	1,722,546,152	-	-	22,585,713	-	-	-		
	機械装置	30,379,000	608,047,008	638,426,008	-	-	8,772,892	-	-	-		
	車両運搬具	3,570,000	-	-	3,570,000	1,547,000	714,000	-	-	-	2,023,000	
	工具器具備品	1,968,341	-	858,210	1,110,131	1,076,828	104,651	-	-	-	33,303	
	土地	48,371,585	-	48,371,585	-	-	-	-	-	-		
	建設仮勘定	1,346,058,754	560,881,253	1,906,940,007	-	-	-	-	-	-		
	計	1,868,501,680	2,564,837,530	4,428,659,079	4,680,131	2,623,828	34,407,462	-	-	-	2,056,303	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	377,650	-	854,350	482,995	6,295	-	-	-	371,355	
	計	476,700	377,650	-	854,350	482,995	6,295	-	-	-	371,355	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-		
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-		
非償却資産	電話加入権	670,000	-	10,000	660,000	-	-	-	-	-	660,000	
	計	670,000	-	10,000	660,000	-	-	-	-	-	660,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	377,650	-	1,330,350	958,995	6,295	-	-	-	371,355	
	電話加入権	670,000	-	10,000	660,000	-	-	-	-	-	660,000	
	計	1,622,700	377,650	10,000	1,990,350	958,995	6,295	-	-	-	1,031,355	
投資その他の 資産	関係会社株式	20,668,682	4,852,863	7,931,620	17,589,925						17,589,925	
	破産更生債権等	2,635,187,799	29,640,000	795,493,928	1,869,333,871						1,869,333,871	注5
	敷金保証金	798,000	-	798,000	-						-	
	長期前払費用	18,516	11,495	18,516	11,495						11,495	
	貸倒引当金(△)	△ 1,437,680,260	△ 1,148,392	△ 547,297,585	△ 891,531,067						△ 891,531,067	注6
	計	1,218,992,737	33,355,966	256,944,479	995,404,224						995,404,224	

(注)1 当期減少額は、工業用水道施設の福岡県への譲渡(111,252,117円)及び除却(265,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、工業用水道施設の完成等(1,334,772,152円)、当期減少額は、工業用水道施設の福岡県への譲渡(1,685,551,767円)及び除却(36,994,385円)によるものであります。

3 当期増加額は、工業用水道施設の完成(608,047,008円)、当期減少額は、工業用水道施設の福岡県への譲渡(612,316,008円)及び除却(26,110,000円)によるものであります。

4 当期増加額は、工業用水道施設の大規模更新工事(560,881,253円)によるものであります。

5 当期減少額は、債権の回収(224,920,721円)及び債権の償却(570,573,207円)によるものであります。

6 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△53,723,927円)及び債権の償却(△493,573,658円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	49,165	46,659	-	49,165	-	46,659	
計	49,165	46,659	-	49,165	-	46,659	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	431,846,323	-	-	431,846,323	-	-	
計	431,846,323	-	-	431,846,323	-	-	

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	(株)花ぶらす	16,521,545	8,589,925	8,589,925	△ 7,931,620	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	9,000,000	131,052,038	9,000,000	-	
	計	25,521,545	139,641,963	17,589,925	△ 7,931,620	
貸借対照表計上額合計				17,589,925		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 4,852,863円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資、または同法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,358,866,000	229,700,000	417,898,000	-	3,170,668,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	815,737,353	-	260,684,928	-	555,052,425	
計	4,174,603,353	229,700,000	678,582,928	-	3,725,720,425	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額29,640,000円を含んでおります。



5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,840,500	19,437,307	19,840,500	-	19,437,307	
計	19,840,500	19,437,307	19,840,500	-	19,437,307	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	4,056,088,002	△ 619,850,501	3,436,237,501	545,759,561	△ 345,372,074	200,387,487	
一般債権	3,191,369,000	△ 215,468,000	2,975,901,000	225,278,433	△ 121,888,515	103,389,918	
貸倒懸念債権	167,497,000	27,270,000	194,767,000	77,810,919	10,366,127	88,177,046	
破産更生債権等	697,222,002	△ 431,652,501	265,569,501	242,670,209	△ 233,849,686	8,820,523	
未収収益(割賦売掛金利息)	6,896,876	△ 776,603	6,120,273	416,119	△ 234,028	182,091	
一般債権	6,896,876	△ 776,603	6,120,273	416,119	△ 234,028	182,091	
事業貸付金	2,753,703,150	△ 594,886,355	2,158,816,795	1,302,271,901	△ 325,505,947	976,765,954	
一般債権	480,494,849	△ 206,344,928	274,149,921	-	-	-	
貸倒懸念債権	335,242,504	△ 54,340,000	280,902,504	107,261,850	△ 13,206,440	94,055,410	
破産更生債権等	1,937,965,797	△ 334,201,427	1,603,764,370	1,195,010,051	△ 312,299,507	882,710,544	
未収収益(事業貸付金利息)	450,476	△ 329,737	120,739	-	-	-	
一般債権	450,476	△ 329,737	120,739	-	-	-	
計	6,817,138,504	△ 1,215,843,196	5,601,295,308	1,848,447,581	△ 671,112,049	1,177,335,532	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,295,599,776	△ 46,604,910	40,052,988	1,208,941,878	
退職一時金に係る債務	398,398,162	741,195	25,907,620	373,231,737	
厚生年金基金に係る債務	897,201,614	△ 47,346,105	14,145,368	835,710,141	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	317,174,470	56,666,054	2,880,290	370,960,234	
退職給付引当金	978,425,306	△ 103,270,964	37,172,698	837,981,644	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,929,548	-	-	△ 3,929,548	
	計	△ 3,929,548	-	-	△ 3,929,548	
	損益外減価償却累計額	△ 1,541,726	△ 11,102	-	△ 1,552,828	特定資産の減価償却による
	差引計	△ 5,471,274	△ 11,102	-	△ 5,482,376	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域経過事業費補助金	2,031,551,287	-	-	-	7,157,144	2,024,394,143	
計	2,031,551,287	-	-	-	7,157,144	2,024,394,143	

## 17-3 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域経過事業費補助金	-	3,651,338,026	-	3,651,338,026	長期預り補助金等の期末残額を振替
計	-	3,651,338,026	-	3,651,338,026	

## 17-4 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域経過事業費補助金	5,668,575,025	7,157,144	5,675,732,169	-	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当(2,024,394,143円)し、残額は預り補助金等へ振替
計	5,668,575,025	7,157,144	5,675,732,169	-	

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。